博 士 学 位 論 文 要 約

論 文 題 目：　児童期における役割取得能力と学校適応の関係
氏　　名：　本間　優子

要　　約：

学校への適応は，児童期から青年期を通して，児童・生徒が心理社会的 (psychosocial) に適応していることを示す重要な指標の 1 つである (Pears, Kim, Capaldi, David, & Fisher, 2012)。学校現場において，子どもの学校適応に関する問題は長年取り上げられ続けており，学校適応を促進することは教育上の大きな課題となっている。

近年では学校適応について，行動面での適応状態と感情面での適応状態という 2 つの側面に対し評価を行い，子どもの学校適応を捉えることに注目が集まっている (Way, Reddy & Rhodes, 2007)。行動面での適応で研究対象となるのは子どもの学校場面におけるクラス内での行動であり，攻撃行動などの不適応行動が少なく，援助行動などの向社会的行動が多いほうが，教師に適応的と捉えられる (Bulotsky-Shearer, Fantuzzo, & McDermott, 2008)。他方，感情面での適応で研究対象となるのは，子どもが学校そのものに対して感じる感情であり(Birch & Ladd,1996; Birch & Ladd,1997)，学校肯定感，および学校回避感という 2 つの側面から検討がなされている (Buhs & Ladd, 2001)。

向社会的行動を行うには，他者の置かれている状況や他者の気持ちに対する洞察を深めることが最も大切で，役割取得能力が必要な要因となる (Hoffman , 2000)。役割取得能力とは，自己の立場からだけではなく，他者の立場に立ち，相手の感情や思考を理解することのできる能力 (Selman, 1976) であり，自分の考えや気持ちと同等に他者の立場に立って，その人の考えや気持ちを推し量り，それを受け入れ，調整して対人行動に生かす能力 (荒木，1990) である。大学生に対する検討において，向社会的行動の一側面である援助行動の促進には，役割取得能力が正に影響を示し (蔵永・片山・樋口・深田，2008)，役割取得能力を喚起させることで，不適応行動の一側面である攻撃行動の出現が低下することが明らかになっている (Richardson, Green, & Lago 1998)。児童の役割取得能力を促進することで学校場面における援助行動といった向社会的行動を促進し，攻撃行動のような不適応行動を低減する可能性が示されると言える。しかしながら，役割取得能力に関して，幼児期以降の検討では学校場面という文脈で検討した研究は数少なく (Gehlbach, Brinkworth, & Wang, 2012)，これまで児童期において役割取得能力と学校適応の関係は明らかにされていない。また，不登校を経験した児童・生徒はそうではない児童・生徒よりも登校回避感情が高いことが示されており (森田，1991)，学校に否定的な感情を抱くことは，自尊感情の低下，抑うつといった心理的な問題，および不登校や反社会的な行動の発生といった，行動面の問題と相関関係を示すことが明らかとなっている (Bulotsky-Shearer et al., 2008)。そのため役割取得能力と学校適応の関係について検討するにあたり，学校適応の行動的側面に加え，感情的側面からも検討が必要である。

そこで本論文では学校適応を促進する要因として役割取得能力に着目し，役割取得能力と学校適応の関連を明らかにすることを目的とし，以下の 3 つの課題について検討を行った。まず，課題 1 では児童の役割取得能力と学校場面における行動面の適応という観点から検討を行った。次に課題 2 として，児童の役割取得能力と学校場面における感情面の適応という観点から検討を行った。最後に課題 3 では，役割取得能力が学校適応に影響を及ぼすプロセスについて，モデルをパス解析により検討を行った。

まず，課題 1 を検討するため，第Ⅱ部第 4 章では研究 1 として荒木 (1988) による木のぼり課題を用いた役割取得能力とクラス内行動 (不適応的側面として授業不参加行動，適応的側面として規則遵守行動，他者配慮行動) の関連について検討を行った。その結果，対人葛藤場面である木のぼり課題を用いた役割取得能力とクラス内での適応的な側面として測定された規則遵守行動および他者配慮行動の間に相関関係が明らかになった。しかしながら，不適応的側面を測定した，授業不参加行動との間には相関関係は示されないことが明らかとなった。相関関係が示されなかった要因の 1 つとして役割取得能力の課題内容が考えられたことから，新たに児童を対象とした役割取得能力課題の作成を研究 2 で行うこととした。

研究 2 では役割取得能力課題について， Turiel (1977, 1978, 1983) を参考に，規則 (慣習) 領域と対人 (道徳) 領域 に関する課題内容，文脈としては児童の年齢に即した学校場面とし，学校場面における規則場面 (図書係) および対人場面 (けんか) という，新しい役割取得能力課題の作成を行った。マニュピュレーションチェックによる内容的妥当性の確認，相関分析による相関関係の確認，評定の一致率より，作成された課題は規則および対人場面の役割取得能力課題として使用可能であると判断し以後の検討で用いることとした。

研究 3 では，研究 2 で作成した規則場面の役割取得能力課題を用い，研究 1 で測定した学校場面におけるクラス内行動 (授業不参加行動，規則遵守行動，他者配慮行動) との関連について検討を行った。その結果，規則場面の役割取得能力は，研究 1 で木のぼり課題を用いて役割取得能力の測定を行った際には，相関関係が示されなかった授業不参加行動と負の相関関係があることが示され，規則遵守行動とも正の相関関係があることが明らかとなった。一連の検討により，役割取得能力が規則遵守行動および他者配慮行動という，教室内での適応的行動の促進，授業不参加行動という不適応行動の抑制および改善に役立つ可能性があることを示唆したことは，教育的に意義のある知見であり，課題 1 を達成したことで得られた成果であると言える。

次に課題 2 について検討するため，第 5 章では研究 4 では規則および対人場面の役割取得能力と学校肯定感および回避感の関連について検討を行った。その結果，規則および対人場面の役割取得能力の発達段階と学校肯定感の得点は，役割取得能力の発達段階間で相違があることが示され，多重比較の結果，段階 0B と段階 1 および段階 2 の間で得点に有意差が生じることが明らかとなった。学校回避感についても同様に多重比較を行った結果，段階 0B と段階 1 および段階 2 の間で得点に有意差および有意傾向があることが明らかとなった。擬似相関が懸念されたため，偏相関分析を行った結果，有意な相関関係が認められたのは学校肯定感のみであったが，役割取得能力は教師評定による客観的な適応の指標であるクラス内行動だけではなく，児童評定による，主観的な適応の指標である学校肯定感

とも関連があることが示された点は，課題 2 を達成したことで得られた成果であり，役割取得能力の発達段階の促進が予防教育に効果があることを示す，意義のある知見である。

次に課題 3 について検討するため, 第 6 章研究 5 では研究 1～4 で得られた知見をふまえ，役割取得能力が学校適応に影響を及ぼすプロセスについてモデル化することを目的とし，規則および対人場面の役割取得能力と学校適応の行動的側面 (授業不参加行動，規則遵守行動，向社会的行動)としてクラス内行動，感情的側面として学校肯定感および回避感について検討を行った。

相関分析の結果を参考に，パス解析を行った結果，対人場面の役割取得能力が向社会的行動に影響し，向社会的行動を介して学校肯定感に間接的に影響を示すことが明らかとなった (モデル 0)。逆のモデルである，対人場面の役割取得能力が学校肯定感に影響し，学校肯定感を介して向社会的行動に間接的に影響を示すことに関するモデル (モデル 1)，双方向に影響を及ぼすモデル (モデル 2) については，χ^2 検定が有意になり，得られたモデルは真のモデルではなく，他の適合度指標もモデル 0 よりも低いことが明らかとなった。対人場面の役割取得能力が学校適応に影響を及ぼすプロセスをモデル化したことは, 今後, 役割取得能力課題を用いた介入プログラムを実施するにあたり，得られる効果を予測する有益な知見を得ることができたと言え，課題 3 を達成したことで得られた成果であると言える。

従来，不登校の予防的介入として，児童・生徒の学校生活満足度や自己効力感，自尊感情を高めることを目的として，ソーシャルスキル・トレーニング (e.g., 在原他, 2009; 萩原・上原・佐藤, 2012; 大対・松見, 2010) やストレスマネジメント教育 (e.g., 平林・中谷, 2007; 門野・富永, 2009) が学校現場で実践されているが，それらの介入には，役割取得能力に代表されるような，児童の社会的認知能力に関する発達段階を考慮し，それを促進することを意図する内容は含まれていない。本論文全体を通して，規則および対人場面の役割取得能力が学校適応の行動的側面であるクラス内行動および感情的側面である学校肯定感と関連を示すこと，そして対人場面の役割取得能力が学校適応に影響を及ぼすプロセスを明らかにしたことは，これまでにはない新しい学校適応に関する予防的・開発的援助に結びつく視座を得ることができたと言える。近年，学校現場では自分と異なる意見や立場を大切にする力を育成することを重視した指導を行うことに力点を置いており (内閣府共生社会政策，2013)，児童の役割取得能力を高め，学校適応を促進することを目的とする介入プログラムは，今後は特に学校現場で求められていくと考えられ，社会的にも意義があると言える。今後は調査研究で得られた知見を生かし，実際の教育場面での介入研究を進めていき，成果を社会に還元していく必要性がある。